

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年3月26日から2023年3月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、新興国の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 HSBCグローバル・インベストメント・ファンズ-メキシコ・エクイティ メキシコの株式等 JPMorgan・ファンズ-インドネシア・エクイティ・ファンド インドネシアの企業の株式 イーストスプリング・インベストメンツ-フィリピン・エクイティ・ファンド フィリピンの企業の株式または株式関連商品 アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ファンド-アリアンツ・タイランド・エクイティ タイの株式 BNPパリバ・トルコ株式ファンド（適格機関投資家専用） トルコ国内に本社を置く企業、および主にトルコ国内にて事業活動を営む企業の株式
当ファンドの運用方法	■主として、高い経済成長が見込まれる新興国の中でも、長期的な成長余力を有する新経済成長国の株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■ファンドへの投資にあたっては、新経済成長国の株式等へ投資を行うファンドの中から、各国の情報収集・運用能力に優れた運用会社のファンドを厳選し投資を行います。 ■投資対象とする国、ファンドの選定にあたっては、日興グローバルラップからの助言を活用します。
組入制限	■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年3月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払におよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。））

# 日興・新経済成長国 エクイティ・ファンド

【愛称:EG5】

【運用報告書(全体版)】

(2019年3月21日から2020年3月23日まで)

第 7 期

決算日 2020年3月23日

## 受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、新興国の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

## 三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			投資信託証券 組入比率	純資産額
		税分	込金	騰落率		
3期 (2016年3月22日)	円 9,232	円 0	% △14.3	% 97.6	百万円 26,042	
4期 (2017年3月21日)	8,954	0	△3.0	97.0	16,377	
5期 (2018年3月20日)	9,244	0	3.2	97.4	12,027	
6期 (2019年3月20日)	8,672	0	△6.2	96.8	9,415	
7期 (2020年3月23日)	5,498	0	△36.6	94.2	4,826	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

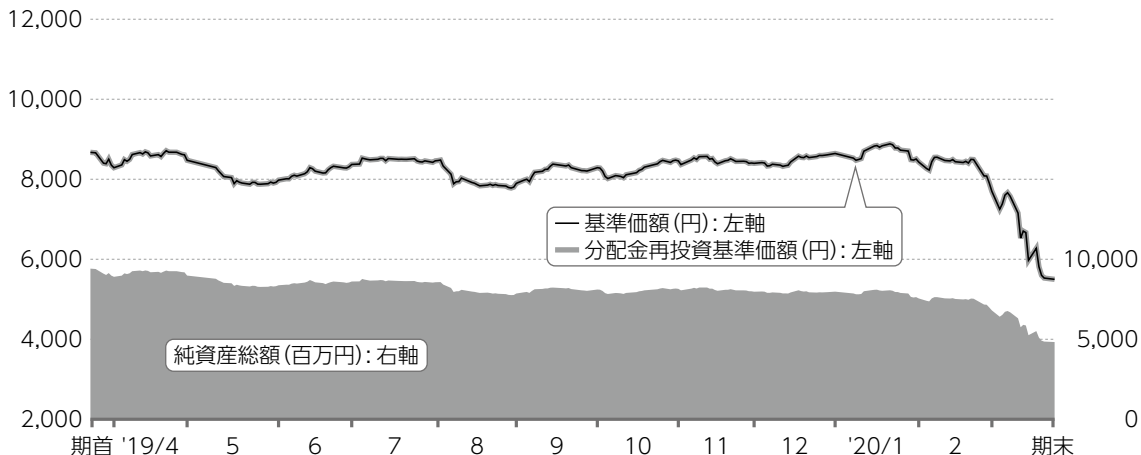
年月日	基準価額	標準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	騰落率	
(期首) 2019年3月20日	円 8,672	% -	% 96.8	% 96.8
3月末	8,288	△4.4	96.3	96.3
4月末	8,474	△2.3	95.6	95.6
5月末	7,978	△8.0	96.3	96.3
6月末	8,370	△3.5	97.2	97.2
7月末	8,468	△2.4	96.7	96.7
8月末	7,898	△8.9	97.0	97.0
9月末	8,289	△4.4	95.0	95.0
10月末	8,459	△2.5	96.7	96.7
11月末	8,398	△3.2	96.9	96.9
12月末	8,644	△0.3	95.6	95.6
2020年1月末	8,430	△2.8	96.8	96.8
2月末	7,696	△11.3	96.5	96.5
(期末) 2020年3月23日	5,498	△36.6	94.2	94.2

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年3月21日から2020年3月23日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,672円
期末	5,498円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-36.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年3月21日から2020年3月23日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、新興国の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- フィリピンペソが上昇したこと

下落要因

- 投資対象5カ国の株価が下落したこと
- メキシコペソ、インドネシアルピア、タイバーツ、トルコリラが下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
HSBCグローバル・インベストメント・ファンズーメキシコ・エクイティ	外国株式	20.3%
JPMorgan・ファンズーインドネシア・エクイティ・ファンド	外国株式	16.9%
イーストスプリング・インベストメンツーフィリピン・エクイティ・ファンド	外国株式	20.1%
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ファンドーアリアンツ・タイランド・エクイティ	外国株式	20.8%
BNPパリバ・トルコ株式ファンド(適格機関投資家専用)	外国株式	16.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

## 投資環境について(2019年3月21日から2020年3月23日まで)

組入れ5カ国の株式市場すべてが下落しました。

為替市場では、メキシコペソ、インドネシアルピア、タイバーツ、トルコリラが円に対して下落しました。フィリピンペソは円に対して上昇しました。

## 外国株式市場

### ●メキシコ

メキシコ株式市場は期初から8月半ばまでは下落基調となりました。米中貿易摩擦の激化や新興国全般に対する投資家心理の悪化(8月にはトルコやアルゼンチンの政治経済情勢の悪化と通貨急落)などが下落要因となりました。その後、8月下旬から2020年1月半ばまでは上昇基調となりました。世界的な金融緩和の動き、国内ではメキシコ銀行による連続的な利下げ、USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)の締結に向けた前進(12月には3か国が修正文書に署名しました)などが上昇要因となりました。1月下旬以降は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大と経済への懸念から、世界の株式市場が急落する中で、メキシコ株式市場も大幅安となりました。

当期のメキシコ市場の動きをIPC指数(現地通貨ベース)で見ると、期首に比べて19.1%下落しました。

### ●インドネシア

2019年4-6月期は、企業決算は振るわなかったものの、ジョコ大統領が再選されたことなどが支援材料となり、インドネシア株式市場は小幅上昇しました。7-9月期は、タバコ税の引上げが発表されたことなどから、タバコ関連銘柄などに牽引され市場は下落しました。中央銀行は、インフレ率の緩やかな上昇などの見通しを背景に、3ヵ月連続で利下げを実施しました。10-12月期は、引き続き利下げが行われたことなどから、緩やかに上昇しました。2020年1月以降は、12月に米中政府が貿易協定の第一段階の合意文書に署名したことなどを背景に上昇して始まったものの、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響が懸念されたことなどから、期末にかけて大幅に下落しました。

当期のインドネシア市場の動きをMSCIインドネシア指数(現地通貨ベース)で見ると、期首に比べて36.9%下落しました。

## ●フィリピン

フィリピン株式市場は期初から横ばいで推移した後、米中貿易摩擦への懸念から5月に下落しました。その後は中央銀行による金融緩和期待(9月に利下げが実施されました)などを背景に7月中旬にかけて堅調となりましたが、8月には米国の対中追加関税計画を受けて再度下落しました。9月から10月に一進一退の展開となった後、利益確定売りなどから年末にかけて下落基調で推移しました。2020年1月には首都マニラ南方の火山噴火の影響が懸念されたほか、ドゥテルテ大統領の一部のインフラ事業の契約内容を見直すとの発言が関連企業の株価の重石となり、株式市場は再度軟調となりました。2月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大懸念から、株式市場は大きく下落して期末を迎えました。

当期のフィリピン市場の動きをフィリピン総合インデックス(現地通貨ベース)で見ると、期首に比べて39.1%下落しました。

## ●タイ

当期のタイ株式市場の株価は大幅に下落しました。5月には米中で追加関税引上げの応酬などが市場心理を冷やし、株価は下落しました。その後、F R B(米連邦準備制度理事会)やE C B(欧州中央銀行)が金融緩和に動くとの観測が市場で広がり、株価は上昇しました(F R Bは7月に利下げを開始しました。E C Bは9月に利下げを実施し

ました)。8月には、再び米中の追加関税の応酬によって経済の先行き不安が広がったことから株価は下落しました。さらに、香港での逃亡犯条例改正案に反対するデモの激化や米国が香港人権法案を成立させたことに対する報復懸念などから米中対立の激化が懸念され、株価は下押し圧力を受けました。期末には、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)により経済の先行きが懸念され、株価は急落しました。

当期のタイ株式市場の動きをS E Tインデックス(現地通貨ベース)で見ると、期首に比べて30.8%下落しました。

## ●トルコ

トルコ株式市場は、期初にトルコ中央銀行の外貨準備高減少への懸念を背景にトルコリラが急落したことから大幅に下落しました。2019年3月に実施されたイスタンブール市長選挙のやり直しが決定されたことでトルコの政治不透明感が広まり、さらに下落しました。6月の市長再選挙での野党候補の勝利により政治不透明感が後退し、株式市場は反発、トルコ中央銀行が政策金利を引き下げたことなども背景に、上昇を続けました。10月にシリアを巡る地政学リスクの高まりから一時急落しましたが、軍事作戦の休止延長や政策金利の引き下げなどを背景に、上昇に転じました。その後、米中貿易協議の進展から上げ幅を拡大しましたが、2月以降はコロナウイルス感染拡

大懸念から、トルコ株式市場は前期末比で下落しました。

当期の市場の動きをイスタンブール100種指数(現地通貨ベース)でみると、期首に比べて18.2%下落しました。

## 為替市場

### ●メキシコ

メキシコペソは、対米ドルで、期初から2019年8月末にかけては、米中貿易摩擦の高まりを受けた新興国全般に対する投資家心理の悪化を背景に下落しました。その後、9月から2020年2月半ばまでは、米中貿易交渉の進展、USMCAの締結に向けた前進などから上昇基調となりました。2月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大と世界経済への影響を巡る懸念から新興国通貨全般が売られる中で、メキシコペソも対米ドルで急落しました。円に対しても、概ね対米ドル相場と同様の動きとなりました。

当期のメキシコペソ・円は、期首5円87銭から期末4円48銭と、1円39銭のメキシコペソ安・円高となりました。

### ●インドネシア

ジョコ大統領の再選や利下げなどが変動要因となった中、期首から2019年9月にかけて、通貨ルピアは対米ドルで一進一退の動きが続きました。10-12月期は、米中貿易協議が第一段階の合意に達したと表明さ

れたことなどを受け、ルピアは対米ドルで上昇しました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、リスク回避相場となったことなどから、期末にかけてルピアは対米ドルで大きく下落しました。円に対しても、概ね対米ドルと同様の動きとなりました。

当期のインドネシアルピア・円は、100インドネシアルピア当たり期首0円79銭から期末0円70銭と、0円09銭のインドネシアルピア安・円高となりました。

### ●フィリピン

フィリピンペソはインフレの落ち着きなどを背景に、期初から7月末まで対米ドルで堅調な推移が続きました。8月には米国の対中追加関税計画を受けて下落しましたが、米中の貿易交渉進展期待などを背景に10月末にかけては買戻しが優勢となり、フィリピンペソが対米ドルで上昇しました。その後は狭いレンジでの推移が続いた後、3月には新型コロナウイルスの感染拡大への懸念からフィリピンペソが急落して期末を迎えました。対米ドルに対して通期では上昇しました。円に対しても概ね対米ドルと同様の動きとなりました。

当期のフィリピンペソ・円は、期首2円11銭から期末2円18銭と、0円07銭のフィリピンペソ高・円安となりました。

### ●タイ

当期はタイバーツ安・円高となりました。

米中貿易紛争の激化などによるリスク回避の円買いによって、期初から8月にかけて、円高になる局面もありましたが、9月から2020年1月にかけては、タイの経常収支が黒字基調であることや、財政状況が他のアジア諸国と比較し健全であることからタイバーツは総じて堅調に推移しました。しかし期末には、新型コロナウイルスのパンデミックによるリスク回避の円買いからタイバーツ安・円高が進行しました。

当期のタイバーツ・円は、期首3円52銭から期末3円36銭と、0円16銭のタイバーツ安・円高となりました。

### ●トルコ

トルコ中央銀行の外貨準備高の減少懸念、政策金利の段階的な引き下げ(7月以降7回連続で利下げ)、シリア情勢を巡る中東情勢不安、年明け以降は新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念などを背景に、期を通してトルコリラは対ドル、対円で下落しました。

当期のトルコリラ・円は、期首20円40銭から期末16円89銭と、3円51銭の大幅なトルコリラ安・円高となりました。

## ポートフォリオについて(2019年3月21日から2020年3月23日まで)

### 当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、高い経済成長が見込まれる新興国の中でも、長期的な成長余力を有する新経済成長国の株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指しました。

### HSBCグローバル・インベストメント・ファンズーメキシコ・エクイティ

銀行のグルポ・フィナンシエロ・バノルテ、電気通信サービスのアメリカ・モビル、食品・生活必需品小売りのウォルマート・デ・メヒコ、素材業界でセメント・メーカーのセメックスなどの組入比率を上位に維持しました。

当ファンドのパフォーマンスへの寄与を個別銘柄で見ると、銀行のグルポ・フィナンシエロ・バノルテ、セメント・メーカー



のセメックスなどの株価が下落し、特にマイナス寄与となりました。

---

### JPモルガン・ファンズーインドネシア・エクイティ・ファンド

業績見通しが冴えないことから、公益事業や一般消費財・サービス、エネルギーセクターへの投資比率を引き下げ、売却資金を生活必需品やヘルスケア、電気通信サービスなどの業績見通しがより底堅いとみられるセクターへ振り向けました。

当ファンドのパフォーマンスはベンチマークを下回りました。リスク回避相場となった中、一部の銀行関連銘柄は他の金融関連銘柄や、市場全体のパフォーマンスを上回ったことから、銀行関連銘柄のアンダーウェイトなどがマイナスに寄与しました。また、電気通信サービス関連銘柄のアンダーウェイトや資本財、一般消費財セクターの中小型銘柄のオーバーウェイトなどもマイナスに寄与しました。

---

### イーストスプリング・インベストメンツ・フィリピン・エクイティ・ファンド

たばこ事業などを手掛ける企業の株式や不動産株などの買い増しを行いました。一方で持株会社の株式やメディア事業を手掛ける企業の株式を一部売却しました。

魅力的な銘柄が多いとみている公益セク

ターなどの配分を相対的に高めに維持しました。当期は不動産株や持株会社の株式などの保有がパフォーマンスのマイナス要因となりました。

---

### アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ファンドーアリアンツ・タイランド・エクイティ

当期の当ファンドの運用実績は約30%の下落となりました。スリサウッドやCom7の株価の上昇がパフォーマンスに寄与しましたが、バンコク銀行やCPALL、エラワンなどの株価が下落し、マイナス要因となりました。

当期間中、エネルギーやメディアの配分比率を引き下げた一方で、電気通信サービスや公益事業の配分比率を引き上げました。

---

### BNPパリバ・トルコ株式ファンド (適格機関投資家専用)

当期は金利低下から資金調達コストの低下メリットを見込める銀行や電力といった金融、公益事業セクターの他、金利低下の景気下支え効果期待から一般消費財、資本財セクターの比率を引き上げました。一方、トルコリラの下落に伴い外貨建て負債の負担増が懸念されることから財務の健全性を重視しつつ、慎重にポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、期中、資本余力

の大きい国内大手銀行であるイシ銀行などを新規購入した反面、中国発着を中心に運

休／減便の影響が懸念されるトルコ航空やペガサス航空の一部売却等を行いました。

### ベンチマークとの差異について(2019年3月21日から2020年3月23日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2019年3月21日から2020年3月23日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	737

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

高い経済成長が見込まれる新興国の中でも、長期的な成長余力を有する新経済成長国の株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

---

## HSBCグローバル・インベストメント・ファンズーメキシコ・エクイティ

メキシコ株式市場は、短期的には新型コロナウイルスの感染拡大と世界経済への影響を巡る懸念から、主要国の株式市場とともに、不安定な展開を続ける可能性があります。しかしながら、メキシコ株式市場が中長期的に有望な投資対象であるとの当社の見方に変わりはありません。景気は足元では低調であり、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済減速の影響を受けることも見込まれますが、中期的には緩やかな回復に向かうとみています。

メキシコ株式の運用においては、収益性が高く、バリュエーション(投資価値評価)が割安な銘柄を選別して投資します。

---

## JPMorgan・ファンズーインドネシア・エクイティ・ファンド

インドネシア経済の見通しは、新型コロナウイルスの感染拡大が景気回復を妨げることが懸念されることから、依然芳しくありません。信用状況の改善の可能性も薄まったと考えます。また、輸出入に業績が左右される中小企業の資産の質が悪化するリスクが高まったとみています。ルピアの安定性を維持するため、キャリー取引(低金利の通貨で資金を調達して高金利の通貨やリスク資産へ投資する行動)の観点からある

程度魅力的な金利水準が必要であることや、供給ショックには効果が薄いという点を考慮すると、金融政策の効果は限定的と考えます。こうした環境下では、ディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な性質を持つ銘柄などがより魅力的と考えています。

---

## イーストスプリング・インベストメンツーフィリピン・エクイティ・ファンド

今後の新型コロナウイルスの感染拡大の状況次第ではフィリピン国内の企業活動や消費者心理に悪影響を与える可能性があるため状況を注視してまいります。一方でフィリピンは中長期的にアジア域内で相対的に高い経済成長が期待できるとの見方には変更はなく、ドゥテルテ政権が進める外資規制の緩和やインフラ整備などの経済政策により更なる投資の拡大が期待され、経済成長をけん引するものとみられます。今後も投資環境の変化に対する市場の反応などに引き続き留意しつつ、下落局面では割安となった財務体質の強い優良銘柄に選別投資を行う方針です。

---

## アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ファンドーアリアンツ・タイランド・エクイティ

新型コロナウイルスの問題が沈静化するまで、株価の上昇余地は限定的となるで

しょう。ホテル運営企業といった観光関連銘柄の株価は稼働率の低下により引き続き下落圧力に晒されるでしょう。株価が下落したことで、価格水準が魅力的な水準にあり、下値余地も限定的だと判断できる銘柄も見受けられます。株価水準の観点から当戦略では通信セクター、メディアセクターに対して前向きな見方をしています。

### BNPパリバ・トルコ株式ファンド (適格機関投資家専用)

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の先行き懸念からグローバル株式市場は不安定な動きとなっています。一方で、

先進国と新興国の成長差のトレンドは依然残っているとみられ、また、利下げによる内需回復や経済政策発動への期待などから、ウイルス感染が収束し次第、市場は正常な状態に戻ると考えています。銘柄選択においては、国内景気回復と借入コストの低下を享受できる銘柄に着目する一方、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が大きい航空株には慎重な姿勢を継続し、経済状況などを考慮しつつ、企業の財務健全性を重視し、ポートフォリオを構築する方針です。

(2020年3月30日現在)

## 3 お知らせ

### 合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

### 約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年3月21日から2020年3月23日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	110円 ( 34) ( 73) ( 3)	1.331% (0.410) (0.887) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	10 ( 0) ( 1) ( 10)	0.123 (0.001) (0.008) (0.115)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	120	1.454	

期中の平均基準価額は8,282円です。

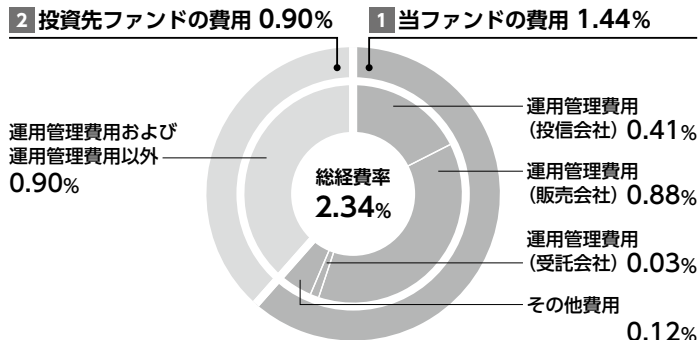
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「組入れ投資信託証券の内容」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)		2.34%
1 当ファンドの費用の比率	1.44%	
2 投資先ファンドの費用の比率	0.90%	

※1の各費用は、掲掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は2.34%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年3月21日から2020年3月23日まで）

### 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	J P モルガン・ファンズ インドネシア・エクイティ・ファンド	10,826	110,000	58,626	592,000
	イーストスプリング・インベストメンツ フィリピン・エクイティ・ファンド	90,894	979,000	17,791	185,000
	アリアンツ・グローバル・インベスターズ ファンド-アリアンツ・タイランド・エクイティ	2,845	750,000	1,181	328,000
	B N P パリバ・トルコ株式 ファンド（適格機関投資家専用）	387,180,039	180,000	2,863,465,766	1,324,000
合 計		387,284,605	2,019,000	2,863,543,364	2,429,000
外 国	アメリカ	—	—	1,657,771	12,840
	小 計	—	—	1,657,771	12,840

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2019年3月21日から2020年3月23日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年3月21日から2020年3月23日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2020年3月23日現在)

## (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
JPMorgan・ファンズ-インドネシア・エクイティ・ファンド	186,617	138,818	817,778	16.9
イーストスプリング・インベストメンツ・フィリピン・エクイティ・ファンド	66,987	140,090	968,304	20.1
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ファンド-アリアンツ・タイランド・エクイティ	3,886	5,550	1,006,233	20.8
BNPパリバ・トルコ株式ファンド (適格機関投資家専用)	4,592,870,508	2,116,584,781	773,188	16.0
合計	4,593,127,999	2,116,869,240	3,565,505	73.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## (2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末	
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
HSBCグローバル・インベストメント・ファンズ-メキシコ・エクイティ	3,487,785	1,830,014	8,844	980,143	20.3
合計	3,487,785	1,830,014	8,844	980,143	20.3

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	773,188	15.8
投資証券	3,772,460	77.2
コール・ローン等、その他	340,553	7.0
投資信託財産総額	4,886,201	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建純資産 (1,140,479千円) の投資信託財産総額 (4,886,201千円) に対する比率は23.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.82円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,886,201,908円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	340,553,432
投資信託受益証券(評価額)	773,188,420
投 資 証 券(評価額)	3,772,460,056
(B) 負 債	59,419,427
未 払 解 約 金	8,121,590
未 払 信 託 報 酬	50,993,875
そ の 他 未 払 費 用	303,962
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	4,826,782,481
元 本	8,779,377,914
次 期 繰 越 損 益 金	△3,952,595,433
(D) 受 益 権 総 口 数	8,779,377,914口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	5,498円

※当期における期首元本額10,856,527,313円、期中追加設定元本額8,608,527円、期中一部解約元本額2,085,757,926円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2019年3月21日 至2020年3月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,825,502円
受 取 利 息	2,208,121
そ の 他 収 益 金	9,772,996
支 払 利 息	△ 155,615
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,681,351,715
売 買 益	111,630,128
売 買 損	△2,792,981,843
(C) 信 託 報 酬 等	△ 116,821,209
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△2,786,347,422
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,196,698,683
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	30,450,672
(配 当 等 相 当 額)	( 8,086,969)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 22,363,703)
(G) 計 (D + E + F)	△3,952,595,433
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	△3,952,595,433
追 加 信 託 差 損 益 金	30,450,672
(配 当 等 相 当 額)	( 8,086,969)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 22,363,703)
分 配 準 備 積 立 金	639,455,295
繰 越 損 益 金	△4,622,501,400

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,086,969円)および分配準備積立金(639,455,295円)より分配可能額は647,542,264円(1万口当たり737円)ですが、分配は行っておりません。

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。



## ■ 組入れ投資信託証券の内容

### 投資信託証券の概要

ファンド名	H S B Cグローバル・インベストメント・ファンズーメキシコ・エクイティ
形態	ルクセンブルグ籍投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	メキシコの株式等
運用の基本方針	主として、メキシコに本拠地を置く企業および事業の大部分をメキシコで行う企業の株式等を主要投資対象とします。
ベンチマーク	MSCI Mexico 10/40 IMI
運用報酬等	年0.70%（実質）* *年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
管理およびその他の費用	ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。
スイングプライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	H S B Cグローバル・アセット・マネジメント（メキシコ）エス・エイ・デ・シーブイ・グルポ・フィナンシエロH S B C
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「H S B Cグローバル・インベストメント・ファンズーメキシコ・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

## ■ 損益及び純資産変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：米ドル)

期首純資産	92,198,456
収益	
投資収益(純額)	1,606,984
銀行受取利息	61
その他収益	224,296
収益合計	1,831,341
費用	
管理報酬	(471,658)
取引手数料	(70,660)
管理・事務代行サービス手数料	(184,880)
支払利息	(14)
費用合計	(727,212)
投資純利益	1,104,129
実現利益(損失)：	
-投資有価証券	(5,477,366)
-デリバティブ商品	30,280
-外国為替取引	(51,407)
当年度実現損失	(4,394,364)
未実現損失の増減：	
-投資有価証券	(2,759,425)
運用による純資産の増減	(7,153,789)
持分発行による収入	14,678,458
持分償還に伴う支払	(48,247,026)
期末純資産	51,476,099

## ■ 投資有価証券明細表 (2019年3月31日現在)

(単位：米ドル)

種類	数量	通貨	時価	純資産 構成比 (%)
投資有価証券				
上場譲渡可能有価証券				
株式				
メキシコ				
ALSEA	519,800	MXN	1,085,557	2.11
AMERICA MOVIL	6,191,100	MXN	4,353,479	8.46
ARCA CONTINENTAL	433,000	MXN	2,377,342	4.62
BANCO DEL BAJIO	740,893	MXN	1,473,956	2.86
BANCO SANTANDER MEXICO	341,727	MXN	465,971	0.91
BIMBO "A"	922,100	MXN	1,921,448	3.73
CEMEX	6,453,711	MXN	2,991,048	5.81
COCA-COLA FEMSA "L"	258,000	MXN	1,688,389	3.28
CORP INMOBILIARIA VESTA	948,007	MXN	1,362,569	2.65
EL PUERTO DE LIVERPOOL	211,912	MXN	1,307,797	2.54
FIBRA UNO ADMINISTRATION	1,431,872	MXN	1,962,065	3.81
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	268,000	MXN	2,474,484	4.81
GRUMA "B"	191,972	MXN	1,957,773	3.80
GRUPO AEROPORTUARIO DE SUR "B"	118,746	MXN	1,890,937	3.67
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENTRO NORTE	45,300	MXN	249,906	0.49
GRUPO CEMENTOS DE CHIHUAHUA	310,761	MXN	1,714,212	3.33
GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI	702,008	MXN	1,355,701	2.63
GRUPO FINANCIERO BANORTE "O"	877,792	MXN	4,771,008	9.27
GRUPO MEXICO "B"	654,067	MXN	1,790,823	3.48
GRUPO TELEVISIA	477,000	MXN	1,050,273	2.04
MEXICHEM	1,147,308	MXN	2,717,223	5.28
PROMOTORA Y OPERADORA DE INFRAESTRUCTURA	223,824	MXN	2,199,989	4.27
REGIONAL SAB	213,855	MXN	1,077,461	2.09
TF ADMINISTRADORA INDUSTRIAL	1,020,528	MXN	1,560,452	3.03

種類	数量	通貨	時価	純資産 構成比 (%)
WALMART DE MEXICO	1,506,053	MXN	4,017,953	7.81
			49,817,816	96.78
株式合計			49,817,816	96.78
上場譲渡可能有価証券合計			49,817,816	96.78
他の規制市場で取引されている譲渡可能有価証券				
株式				
メキシコ				
GENEREA	705,900	MXN	550,236	1.07
			550,236	1.07
株式合計			550,236	1.07
他の規制市場で取引されている譲渡可能有価証券合計			550,236	1.07
投資有価証券合計			50,368,052	97.85
その他純資産			1,108,047	2.15
純資産合計			51,476,099	100.00

日興・新経済成長国エクイティ・ファンド 【愛称：EG5】

ファンド名	J Pモルガン・ファンズーインドネシア・エクイティ・ファンド
形態	ルクセンブルグ籍投資信託（円建て）
主要投資対象	インドネシアの企業の株式
運用の基本方針	主として、インドネシアに本社を有するか、インドネシアで主な事業を行っている企業の株式に投資します。 また、外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いません。
ベンチマーク	M S C I インドネシア・インデックス（トータル・リターン、ネット）
運用報酬等	年最大0.65%* *年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
管理およびその他の費用	ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。
スイングプライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えられとされる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	J Pモルガン・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「J Pモルガン・ファンズーインドネシア・エクイティ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2018年7月1日から2019年6月30日まで)

(単位:米ドル)

期首純資産額	42,791,650
収益	
受取配当金(純額)	657,688
受取利息(純額)	16,795
銀行利息	2,420
収益合計	676,903
費用	
投資顧問報酬	210,494
サービシング手数料	39,114
販売手数料	44,004
預託、コーポレート、事務管理、現地代理人手数料	106,954
登録、名義書換事務代行報酬	28,294
年次税	10,605
当座借越利息	202
その他費用	96,788
控除:費用の免除	536,455
費用合計	203,716
投資純利益	344,164
投資有価証券売却実現純利益	1,815,455
為替先渡契約実現純損失	(25,411)
外国為替実現純利益	28,322
当年度実現純利益	1,818,366
投資有価証券未実現損益の純増減	5,529,713
外国為替未実現損益の純増減	1,536
当年度未実現損益の純増減	5,531,249
運用の結果による純資産の増加/減少	7,693,779
資本の変動	
追加設定	12,554,060
解約	(33,642,711)
資本の変動の結果による純資産の増加/減少	(21,088,651)
期末純資産額	29,396,778

■ 投資明細表 (2019年6月30日現在)

銘柄	通貨	数量/ 額面価額	時価 (米ドル)	純資産に対 する比率 (%)
公認取引所上場の譲渡可能な有価証券および短期金融商品合計				
株式				
インドネシア				
Adaro Energy Tbk. PT	IDR	4,147,900	398,639	1.36
AKR Corporindo Tbk. PT	IDR	1,462,100	422,844	1.44
Arwana Citramulia Tbk. PT	IDR	7,608,300	276,053	0.94
Astra Agro Lestari Tbk. PT	IDR	202,500	148,918	0.51
Astra International Tbk. PT	IDR	3,099,300	1,631,932	5.55
Bank Central Asia Tbk. PT	IDR	1,271,100	2,696,307	9.17
Bank Mandiri Persero Tbk. PT	IDR	4,678,600	2,653,967	9.03
Bank Negara Indonesia Persero Tbk. PT	IDR	2,022,000	1,315,195	4.47
Bank Rakyat Indonesia Persero Tbk. PT	IDR	7,446,600	2,301,197	7.83
Bank Tabungan Negara Persero Tbk. PT	IDR	2,410,700	420,699	1.43
BFI Finance Indonesia Tbk. PT	IDR	14,518,700	616,724	2.10
Bukit Asam Tbk. PT	IDR	851,300	178,698	0.61
Bumi Serpong Damai Tbk. PT	IDR	5,472,500	595,679	2.03
Charoen Pokphand Indonesia Tbk. PT	IDR	1,140,200	382,219	1.30
Gudang Garam Tbk. PT	IDR	238,100	1,295,222	4.41
Hanjaya Mandala Sampoerna Tbk. PT	IDR	4,204,900	933,264	3.18
Indah Kiat Pulp & Paper Corp. Tbk. PT	IDR	493,400	327,041	1.11
Indocement Tungal Prakarsa Tbk. PT	IDR	473,800	671,706	2.29
Indofood CBP Sukses Makmur Tbk. PT	IDR	464,100	333,906	1.14
Indofood Sukses Makmur Tbk. PT	IDR	1,589,600	791,987	2.69
Jasa Marga Persero Tbk. PT	IDR	1,197,200	486,296	1.65
Kalbe Farma Tbk. PT	IDR	6,656,400	686,846	2.34
Map Aktif Adiperkasa PT	IDR	1,303,900	526,176	1.79
Matahari Department Store Tbk. PT	IDR	596,000	145,361	0.49
Mayora Indah Tbk. PT	IDR	1,360,700	239,387	0.81
Pakuwon Jati Tbk. PT	IDR	10,055,500	521,462	1.77

日興・新経済成長国エクイティ・ファンド 【愛称：EG5】

銘柄	通貨	数量/ 額面価額	時価 (米ドル)	純資産に対 する比率 (%)
Perusahaan Gas Negara Persero Tbk.	IDR	4,299,700	643,813	2.19
Sarana Menara Nusantara Tbk. PT	IDR	3,999,100	201,017	0.68
Selamat Sempurna Tbk. PT	IDR	2,050,600	221,029	0.75
Semen Indonesia Persero Tbk. PT	IDR	623,500	511,491	1.74
Surya Citra Media Tbk. PT	IDR	1,955,700	223,261	0.76
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk. PT	IDR	8,433,600	2,474,851	8.42
Unilever Indonesia Tbk. PT	IDR	325,000	1,035,686	3.52
United Tractors Tbk. PT	IDR	591,800	1,182,029	4.02
XL Axiata Tbk. PT	IDR	1,452,400	305,390	1.04
			27,796,292	94.56
シンガポール				
First Resources Ltd..	SGD	105,400	124,234	0.42
			124,234	0.42
株式合計			27,920,526	94.98
公認取引所上場の譲渡可能な有価証券および短期金融商品合計			27,920,526	94.98
投資合計			27,920,526	94.98
定期預金				
イギリス				
Standard Chartered Bank 2% 02/07/2019	USD	1,100,000	1,100,000	3.74
定期預金合計			1,100,000	3.74
現金			355,985	1.21
その他の資産／負債			20,267	0.07
純資産合計			29,396,778	100.00



ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ・フィリピン・エクイティ・ファンド
形態	ルクセンブルグ籍投資信託（円建て）
主要投資対象	主として、フィリピンの企業の株式または株式関連商品
運用の基本方針	主として、フィリピンで設立または上場している企業、フィリピンで主に事業展開を行っている企業の株式等に投資を行い長期的な成長を目指した運用を行います。 また、外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いません。
ベンチマーク	PSEi Index（フィリピン証券取引所総合指数）
運用報酬等	年0.65%程度* *年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
管理およびその他の費用	ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。
スイングプライス（プライス調整）	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えられとされる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「イーストスプリング・インベストメンツ・フィリピン・エクイティ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

## ■ 損益及び純資産変動計算書 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(表示通貨：米ドル)

期首純資産額	56,512,404
収益	
受取配当金 純額	558,991
銀行利息 純額	1,358
収益合計	560,349
費用	
投資運用報酬	243,439
管理報酬	15,202
保管費用	37,785
取引費用	22,740
管理事務代行報酬	23,813
監査費用、印刷および広告費	(4,126)
申込に係る税金	5,658
取締役報酬	212
その他費用	444
費用合計	345,167
投資純利益	215,182
実現純利益 (損失)	
投資有価証券売却 為替先渡契約	(383,572)
外国為替	(16,018)
外国為替	(1,993)
実現純損失	(401,583)
未実現純評価損益の変動	
投資有価証券 為替先渡契約	(9,461,625)
外国為替	(10)
外国為替	(3,484)
未実現純評価損益の純変動	(9,465,119)
運用の結果による純資産の純減少	(9,651,520)
資本の変動	
受益証券追加設定	14,536,340
受益証券一部解約	(14,635,205)
純資産合計の変動	(9,750,385)
期末純資産額	46,762,019

■ 投資明細表 (2018年12月31日現在)

銘柄	数量／額面	通貨	取得価額 (米ドル)	評価価額 (米ドル)	比率 (%)
公認の証券取引所あるいは他の規制で運営される市場で譲渡可能な有価証券株式					
フィリピン					
Aboitiz Equity Ventures Inc	1,523,860	フィリピンペソ	2,053,191	1,593,844	3.41
Aboitiz Power Corp	990,400	フィリピンペソ	821,104	661,083	1.41
ABS-CBN Holdings Corp Receipt	1,525,330	フィリピンペソ	970,055	542,430	1.16
Alliance Global Group Inc	3,060,400	フィリピンペソ	1,158,827	692,569	1.48
Ayala Corp	173,619	フィリピンペソ	2,871,082	2,971,514	6.35
Ayala Land Inc	5,095,500	フィリピンペソ	3,875,067	3,934,150	8.42
Bank of the Philippine Islands	1,290,917	フィリピンペソ	2,540,521	2,307,620	4.93
BDO Unibank Inc	1,270,610	フィリピンペソ	2,838,366	3,160,517	6.76
Cosco Capital Inc	764,500	フィリピンペソ	97,662	97,552	0.21
DMCI Holdings Inc	2,433,750	フィリピンペソ	651,007	591,487	1.26
East West Banking Corp	2,407,776	フィリピンペソ	800,623	544,880	1.17
Filinvest Land Inc	24,888,826	フィリピンペソ	856,955	667,362	1.43
First Gen Corp	3,165,653	フィリピンペソ	1,326,286	1,202,809	2.57
First Philippine Holdings Corp	756,660	フィリピンペソ	1,249,144	931,705	1.99
Globe Telecom Inc	15,505	フィリピンペソ	592,646	560,226	1.20
GT Capital Holdings Inc	62,993	フィリピンペソ	1,349,815	1,167,979	2.50
International Container Terminal Services Inc	587,415	フィリピンペソ	1,106,164	1,117,077	2.39
JG Summit Holdings Inc	1,817,850	フィリピンペソ	2,440,757	1,925,534	4.12
Jollibee Foods Corp	226,680	フィリピンペソ	1,015,941	1,257,872	2.69
LT Group Inc	3,589,800	フィリピンペソ	1,228,191	1,133,226	2.42
Manila Electric Co	118,140	フィリピンペソ	699,776	853,726	1.83
Megaworld Corp	7,839,700	フィリピンペソ	700,568	708,160	1.51
Metro Pacific Investments Corp	9,738,300	フィリピンペソ	1,206,988	859,289	1.84
Metropolitan Bank & Trust Co	1,449,785	フィリピンペソ	2,434,714	2,231,817	4.77
Petron Corp	541,200	フィリピンペソ	95,986	79,351	0.17
PLDT Inc	71,135	フィリピンペソ	3,161,398	1,521,857	3.25

日興・新経済成長国エクイティ・ファンド 【愛称：EG5】

銘柄	数量／額面	通貨	取得価額 (米ドル)	評価価額 (米ドル)	比率 (%)
Puregold Price Club Inc	409,310	フィリピンペソ	382,706	334,702	0.72
Robinsons Land Corp	1,403,513	フィリピンペソ	678,530	537,811	1.15
Robinsons Retail Holdings Inc	296,160	フィリピンペソ	546,018	450,562	0.96
San Miguel Corp	160,050	フィリピンペソ	320,055	447,416	0.96
Security Bank Corp	315,580	フィリピンペソ	1,320,270	930,206	1.99
Semirara Mining & Power Corp - Class A	901,240	フィリピンペソ	592,535	395,048	0.84
SM Investments Corp	261,363	フィリピンペソ	3,770,080	4,560,245	9.76
SM Prime Holdings Inc	5,392,575	フィリピンペソ	2,941,732	3,671,278	7.85
Universal Robina Corp	473,830	フィリピンペソ	1,534,192	1,144,364	2.45
Vista Land & Lifescapes Inc	5,609,983	フィリピンペソ	619,392	577,161	1.23
			50,848,344	46,364,429	99.15
株式合計			50,848,344	46,364,429	99.15
投資有価証券合計			50,848,344	46,364,429	99.15
その他純資産				397,590	0.85
純資産合計				46,762,019	100.00

ファンド名	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ファンドーアリアンツ・タイランド・エクイティ
形態	ルクセンブルグ籍投資信託（円建て）
主要投資対象	タイの株式
運用の基本方針	主として、タイで設立された企業の株式に投資します。 また、外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いません。
ベンチマーク	ありません。
運用報酬等	年0.70%（実質）* *年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
管理およびその他の費用	ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。
スイングプライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えられとされる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ファンドーアリアンツ・タイランド・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2018年10月1日から2019年9月30日まで)

(表示通貨：米ドル)

貸方残高による収益	
プラス金利	25,756.19
受取配当金	2,985,986.17
収益合計	<u>3,011,742.36</u>
年次税	(49,123.42)
オール・イン・フィー	(2,551,736.00)
その他費用	(8,195.14)
費用合計	<u>(2,609,054.56)</u>
純利益／損失	402,687.80
実現利益／損失	
有価証券取引	3,370,578.52
先渡外国為替取引	(101.64)
外国為替	1,246,831.67
純実現利益／損失	<u>5,019,996.35</u>
未実現評価益／評価損の変動額	
有価証券取引	(8,648,582.29)
外国為替	469.49
運用実績	<u>(3,628,116.45)</u>

■ 投資明細表 (2019年9月30日現在)

種類	国	銘柄	保有数	通貨 (単位： 1,000)	価格	時価 (単位：米ドル)	純資産比 率(%)
正式な証券取引所で上場が認められている有価証券及びマネーマーケット						126,514,157.75	97.25
商品							
株式	タイ	Advanced Info Service	736,200	タイバーツ	219.000	5,272,328.32	4.05
		Airports of Thailand	3,181,200		74.750	7,776,151.08	5.98
		AP Thailand	6,111,900		6.750	1,349,095.00	1.04
		Bangkok Bank	628,800		175.000	3,598,430.35	2.77
		Bangkok Chain Hospital	6,773,100		15.800	3,499,508.83	2.69
		Bangkok Dusit Medical Services	5,361,500		24.200	4,242,913.67	3.26
		Berli Jucker	1,687,400		52.750	2,910,737.41	2.24
		Central Pattana	701,700		67.500	1,548,879.99	1.19
		CH Karnchang	1,710,038		23.000	1,286,163.31	0.99
		Charoen Pokphand Foods	2,302,700		26.000	1,957,822.11	1.50
		Com7 -F-	2,135,400		24.500	1,710,833.88	1.32
		CP ALL	3,346,800		81.000	8,864,970.57	6.80
		Dynasty Ceramic	33,328,236		2.000	2,179,740.75	1.68
		Erawan Group	9,704,700		5.900	1,872,391.43	1.44
		GPPT	7,543,800		17.800	4,391,093.53	3.38
		Global Power Synergy	578,600		70.250	1,329,190.65	1.02
		Home Product Center	9,411,300		17.200	5,293,471.55	4.07
		Kasikornbank	451,200		157.500	2,323,871.81	1.79
		Krungthai Card	858,700		42.750	1,200,439.01	0.92
		Land & Houses	7,915,073		9.650	2,497,725.78	1.92
		MK Restaurants Group	1,324,900		74.500	3,227,764.88	2.48
		Muangthai Capital	607,000		57.500	1,141,350.56	0.88
		Netbay	1,530,600		32.000	1,601,674.30	1.23
		Plan B Media -F-	12,498,500		8.600	3,514,947.68	2.70
		Precious Shipping	6,261,200		8.500	1,740,359.71	1.34
		PTT	4,971,100		46.000	7,477,782.86	5.75
		PTT Exploration & Production	1,298,900		121.000	5,139,532.37	3.95
		PTT Global Chemical	1,105,100		53.500	1,933,382.93	1.49
		Quality Houses	14,748,238		2.680	1,292,520.53	0.99
		Ratch Group	826,200		71.750	1,938,517.00	1.49
		Siam Cement	145,200		408.000	1,937,266.19	1.49
		Siam Commercial Bank	601,000		118.500	2,328,924.13	1.79

日興・新経済成長国エクイティ・ファンド 【愛称：E G 5】

種類	国	銘柄	保有数	通貨 (単位： 1,000)	価格	時価 (単位：米ドル)	純資産比 率(%)
		Sino-Thai Engineering & Construction	2,027,300		20.000	1,325,899.28	1.02
		Srisawad	2,343,660		57.250	4,387,656.47	3.37
		Thai Beverage	3,598,100	シンガポ ールドル	0.885	2,302,971.36	1.77
		Thai Oil	1,034,500	タイバーツ	69.750	2,359,593.69	1.81
		Tisco Financial Group	294,000		102.500	985,448.01	0.76
		VGI	18,576,100		9.800	5,953,099.41	4.57
		WHA	31,372,700		4.740	4,862,871.09	3.74
		WHA Utilities and Power	10,791,400		6.750	2,382,012.75	1.83
		株式合計				122,939,334.23	94.50
参加式株式	タイ	Intouch Holdings (NVDR's)	1,528,001	タイバーツ	65.000	3,247,876.55	2.50
		参加式株式合計				3,247,876.55	2.50
ワラント	タイ	VGI Global Media -Warrants-	5,101,040	タイバーツ	1.960	326,946.97	0.25
		ワラント合計				326,946.97	0.25
		その他の有価証券およびマネーマーケット証券				237,779.75	0.18
ライツ	タイ	Global Power Synergy -Rights-	510,267	タイバーツ	14.250	237,779.75	0.18
		ライツ合計				237,779.75	0.18
		有価証券及びマネーマーケット商品への投資				126,751,937.50	97.43
		金融機関への預金				3,553,530.29	2.73
		要求払い預金					
		State Street Bank Luxembourg S.C.A.		米ドル		3,553,530.29	2.73
		金融機関預金への投資				3,553,530.29	2.73
		純流動資産／負債		米ドル		(210,014.87)	(0.16)
		純資産		米ドル		130,095,452.92	100.00



■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	設定日（2013年3月27日）から2023年3月20日まで		
運用方針	BNPパリバ・トルコ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」）受益証券を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、外貨建資産への実質的な投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。		
主要運用対象	ベビーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	トルコ国内に本社を置く企業、及び主にトルコ国内にて事業活動を営む企業の株式を主要投資対象とします。	
組入制限	ベビーファンド	株 式	実質投資割合には制限を設けません。
		外貨建資産	実質投資割合には制限を設けません。
		デリバティブ	ヘッジ目的に限定します。
	マザーファンド	株 式	投資割合には制限を設けません。
		外貨建資産	投資割合には制限を設けません。
		デリバティブ	ヘッジ目的に限定します。
分配方針	決算日（毎年3月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定するものとします。ただし、信託財産の状況によっては分配を行わないこともあります。		

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

## 運用報告書(全体版) 第7期 (決算日 2020年3月23日)

### BNPパリバ・トルコ株式ファンド (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
BNPパリバ・トルコ株式ファンド（適格機関投資家専用）は、2020年3月23日に第7期決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		MSCI Turkey 10/40 IMI (円換算ベース)		株式組入比率	純資産額
		税金	み	(参考指数)	騰落率		
	円		金			%	百万円
3期(2016年3月22日)	7,510		0	75.52	△15.6	△16.3	6,627
4期(2017年3月21日)	6,786		0	65.31	△9.6	△13.5	2,562
5期(2018年3月20日)	7,323		0	72.75	7.9	11.4	3,068
6期(2019年3月20日)	5,111		0	47.44	△30.2	△34.8	2,347
7期(2020年3月23日)	3,653		0	31.43	△28.5	△33.8	773

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) MSCI Turkey 10/40 IMI (円換算ベース) は、参考指数として併記しており、MSCI Inc. が提供するMSCI Turkey 10/40 Investable Market Indices (Large&Mid&Small) をBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が設定日を100として指数化し邦貨換算しております。また、基準価額への反映を考慮し、前営業日の指数を使用しております。なお、MSCI Turkey 10/40 IMI (円換算ベース) は、当ファンドのベンチマークではありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI Turkey 10/40 IMI (円換算ベース)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2019年3月20日	円	%		%	%
	5,111	—	47.44	—	95.1
3月末	4,464	△12.7	42.80	△9.8	97.3
4月末	4,382	△14.3	40.22	△15.2	95.5
5月末	4,271	△16.4	36.88	△22.2	96.5
6月末	4,611	△9.8	40.22	△15.2	94.7
7月末	5,121	0.2	44.07	△7.1	95.1
8月末	4,535	△11.3	39.35	△17.0	97.7
9月末	5,087	△0.5	44.03	△7.2	95.5
10月末	4,825	△5.6	41.33	△12.9	96.2
11月末	5,250	2.7	44.75	△5.7	94.7
12月末	5,328	4.2	46.09	△2.8	93.0
2020年1月末	5,486	7.3	47.95	1.1	94.9
2月末	4,913	△3.9	43.66	△8.0	95.1
(期末) 2020年3月23日	3,653	△28.5	31.43	△33.8	97.7

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

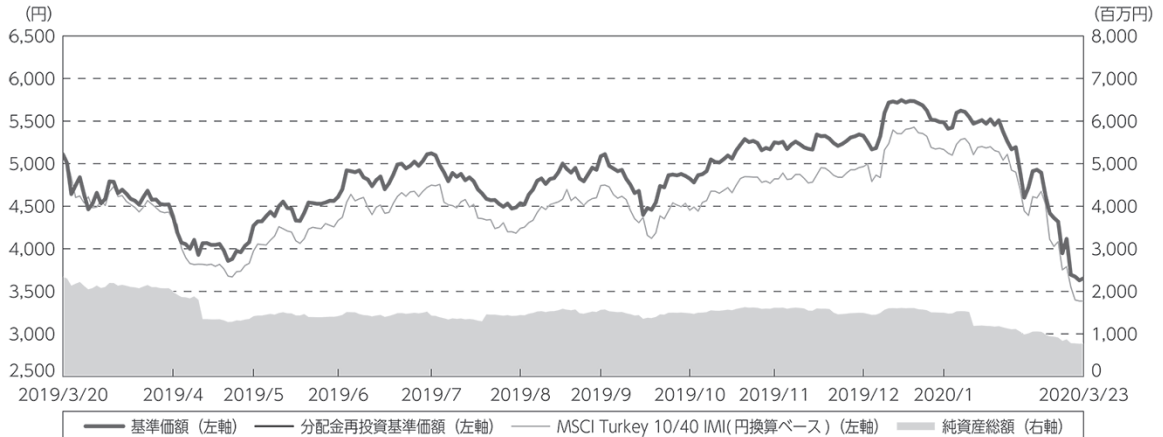
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) MSCI Turkey 10/40 IMI (円換算ベース) は、参考指数として併記しており、MSCI Inc. が提供するMSCI Turkey 10/40 Investable Market Indices (Large&Mid&Small) をBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が設定日を100として指数化し邦貨換算しております。また、基準価額への反映を考慮し、前営業日の指数を使用しております。なお、MSCI Turkey 10/40 IMI (円換算ベース) は、当ファンドのベンチマークではありません。

## ○運用経過

（2019年3月21日～2020年3月23日）

## ■期中の基準価額等の推移



期首：5,111円

期末：3,653円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 28.5%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびMSCI Turkey 10/40 IMI（円換算ベース）は、期首（2019年3月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注5) MSCI Turkey 10/40 IMI（円換算ベース）は当ファンドの参考指数です。

## ■基準価額の主な変動要因

基準価額は1,458円下落し、騰落率は28.5%の下落となりました。

## 上昇要因

トルコ中央銀行の段階的な政策金利の引下げやシリア東部におけるトルコ軍事作戦の休止延長などを好感しトルコ株式市場が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

## 下落要因

トルコ中央銀行の政策金利の引下げによる通貨安やシリア情勢を巡る地政学リスク、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念などを背景にトルコ株式市場が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## ■投資環境

トルコ株式市場は、期初から2019年3月末にかけ中銀（トルコ中央銀行）の外貨準備高減少への懸念などを背景にトルコ・リラが急落したことなどから大幅に下落しました。その後、3月のトルコの経常収支や鉱工業生産が市場予想を上回ったこと、エルドアン政権がロシアからのミサイル防衛システムの購入計画について米国と協議を行うとの報道を受けて米国の制裁回避に向けての期待が高まったことなどを好感し反発しましたが、与党・AKP（公正発展党）が要求していた3月実施のイスタンブール市長選挙のやり直しを選挙管理委員会が認めトルコの政治制度を巡る不透明感が広まったこと、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから5月下旬にかけ下落しました。6月に入るとホルムズ海峡付近での石油タンカー攻撃や、米国機撃墜事件を受け中東情勢先行き不安の高まりなどが嫌気され下落する場面もみられましたが、米国での利下げ観測の台頭や対米関係の緊張緩和期待、イスタンブール市長再選挙における野党候補の勝利で政治面での不透明感が後退したと受け止められたことなどから上昇局面となりました。その後、7月下旬に中銀が主要な政策金利である1週間物レボ金利を4.25%引下げ年19.75%にしたこと、FRB（米連邦準備制度理事会）議長やECB（欧州中央銀行）当局者の発言からFRBの利下げ、ECBの追加金融緩和観測が高まったことなどを好材料視する動きもみられましたが、8月になると米中貿易摩擦問題の更なる激化懸念やクルド系3市長のテロ組織への関与の疑いなどを背景に軟調な展開となりました。9月には市場予想を上回るトルコの第2四半期GDP（国内総生産）や政策金利の19.75%から16.50%への大幅引下げなどが好感され反発する場面もみられました。10月にはシリアを巡る地政学リスクの高まりから一時、急落しましたが、シリア北東部におけるトルコ軍事作戦の休止延長や、政策金利の更なる引下げ、トルコの経常収支の改善、大手格付け機関によるトルコの格付けの引上げなどを背景に上昇傾向に転じました。12月にはトルコの第3四半期GDPが市場予想を下回ったこと、米国議会が対トルコ制裁を可決したことなどの悪材料もあり反落する局面もみられましたが、政策金利の追加引下げや米中貿易協議の進展期待の高まりなどを背景に再び上昇基調となり2020年1月下旬頃まで継続しました。しかし、2月になると新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な悪影響への懸念から、中銀が政策金利の更なる引下げを実施し3月17日には1週間物レボ金利は9.75%になりましたが、トルコ・リラ安が進み、トルコ株式市場は前期末と比較して下落しました。

トルコ・リラ相場は、期を通じてみると、市場予想を上回るトルコの第2四半期GDPや堅調な観光収入を背景にトルコの経常収支が改善されたことなどから一時的に反発する局面もみられましたが、中銀の外貨準備高減少懸念、政策金利の段階的な引下げ、シリア情勢を巡る中東情勢不安、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念などを背景にトルコ・リラは対ドル、対円で下落しました。

## ■当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、BNPパリバ・トルコ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の組入比率を高位に保つよう運用しました。

マザーファンドにおいて、当期は金利低下から資金調達コストの低下メリットを見込める銀行や電力といった金融、公益事業セクターの他、金利低下の景気下支え効果への期待から一般消費財、資本財セクターの比率を引き上げました。一方、トルコ・リラの下落に伴い外貨建て負債の負担増が懸念されることから財務の健全性を重視しつつ、慎重にポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、期中、資本余力の大きい国内大手銀行であるTURKIYE IS BANKASI-C（イシ銀行）や、金利低下の恩恵を享受することが見込まれる電力事業会社のENERJISA ENERJI（エネルギー）を新規購入した反面、中国発着を中心に運休/減便の影響が懸念されるTURK HAVA YOLLARI（トルコ航空）やPEGASUS HAVA TASIMACILIGI（ペガサス航空）の一部売却を行った他、基礎化

学品のSODA SANAYII（ソーダ・サナイー）の親会社TURK SISE VE CAM FABRIKALARI（テュルク・シセ・ヴェ・ジャム・ファブリカハリ）の関連会社統合計画の発表はSODA SANAYII（ソーダ・サナイー）には有利でないとみられることからSODA SANAYII（ソーダ・サナイー）からTURK SISE VE CAM FABRIKALARI（テュルク・シセ・ヴェ・ジャム・ファブリカハリ）への入れ替えを行うなどの見直しを行いました。

（上記の銘柄は説明のための表示であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。）

## ■分配金

当期は、基準価額や市況動向等を勘案し、分配金の支払いは見送らせていただきました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期	
	2019年3月21日～ 2020年3月23日	
当期分配金 (対基準価額比率)		— —%
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		1,065

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

足元、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の先行き懸念の高まりから先進国および新興国の株式市場は不安定な動きとなっています。しかし、先進国市場と新興国市場の成長の差といった長期的なトレンドは依然残っているとみられることや、トルコにおいては大幅な利下げによる内需回復効果や新型コロナウイルスに対する経済政策発動への期待などから、新型コロナウイルス危機が沈静化次第、市場は正常な状態に戻ると考えております。

このような見通しの下、銘柄選択においては、国内景気回復と借入コストの低下を享受できる銘柄に着目する一方、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による業績への影響が大きい航空関連株などには慎重な姿勢を継続し、経済状況や業種別の企業動向を考慮しながら、企業の財務健全性を重視し、ポートフォリオを構築する方針です。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針は変更される場合があります。）

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	36	0.739	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 33 )	( 0.686 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1 )	( 0.011 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	( 0.042 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.479	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 23 )	( 0.479 )	
(c) そ の 他 費 用	59	1.219	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 57 )	( 1.179 )	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.026 )	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 1 )	( 0.013 )	運用報告書等の法定書類の作成に要する費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.001 )	信託事務の処理等に要するその他の費用
合 計	118	2.437	
期中の平均基準価額は、4,856円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

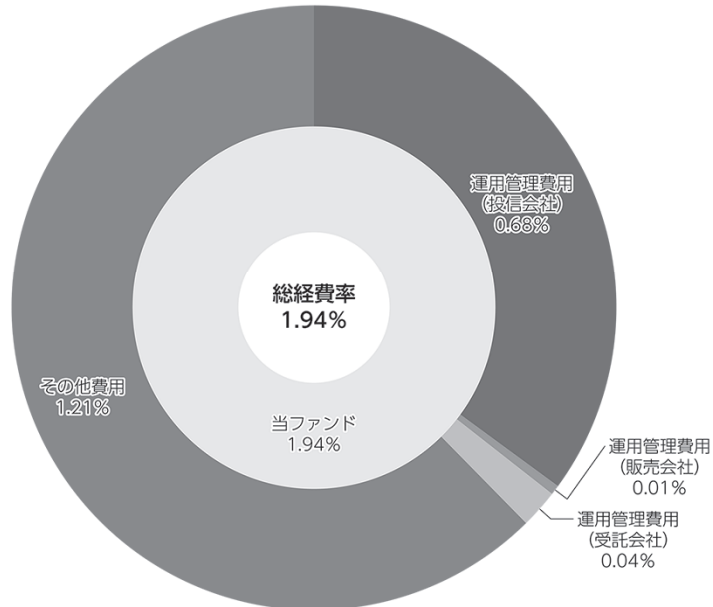
(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年3月21日～2020年3月23日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
BNPパリバ・トルコ株式マザーファンド	千口 367,271	千円 180,000	千口 2,688,392	千円 1,326,000

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2019年3月21日～2020年3月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	BNPパリバ・トルコ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,053,047千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,470,737千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.11

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年3月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
BNPパリバ・トルコ株式マザーファンド	千口 4,259,263	千口 1,938,143	千円 758,589

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。



## ○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
BNPパリバ・トルコ株式マザーファンド	758,589	97.4
コール・ローン等、その他	20,119	2.6
投資信託財産総額	778,708	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) BNPパリバ・トルコ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（758,065千円）の投資信託財産総額（764,926千円）に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年3月23日における邦貨換算レートは1トルコ・リラ=16.89円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年3月23日現在）

項目	当期末	円
(A) 資産	778,708,209	
コール・ローン等	20,118,957	
BNPパリバ・トルコ株式マザーファンド(評価額)	758,589,252	
(B) 負債	5,555,590	
未払信託報酬	5,248,994	
未払利息	52	
その他未払費用	306,544	
(C) 純資産総額(A-B)	773,152,619	
元本	2,116,584,781	
次期繰越損益金	△1,343,432,162	
(D) 受益権総口数	2,116,584,781口	
1万口当たり基準価額(C/D)	3.653円	

- (注1) 期首元本額 4,592,870,508円  
 期中追加設定元本額 387,180,039円  
 期中一部解約元本額 2,863,465,766円  
 1口当たり純資産額 0.3653円
- (注2) 純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,343,432,162円です。

## ○損益の状況（2019年3月21日～2020年3月23日）

項目	当期	円
(A) 配当等収益	△ 14,216	
支払利息	△ 14,216	
(B) 有価証券売買損益	△ 284,934,252	
売買益	140,845,182	
売買損	△ 425,779,434	
(C) 信託報酬等	△ 11,748,289	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 296,696,757	
(E) 前期繰越損益金	△ 405,449,982	
(F) 追加信託差損益金	△ 641,285,423	
(配当等相当額)	( 111,777,799)	
(売買損益相当額)	(△ 753,063,222)	
(G) 計(D+E+F)	△1,343,432,162	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	△1,343,432,162	
追加信託差損益金	△ 641,285,423	
(配当等相当額)	( 111,777,456)	
(売買損益相当額)	(△ 753,062,879)	
分配準備積立金	113,769,984	
繰越損益金	△ 815,916,723	

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における、信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用は、4,687,081円です。
- (注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,301,858円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(111,777,456円)および分配準備積立金(91,468,126円)より分配対象収益は225,547,440円(10,000口当たり1,065円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○お知らせ

2019年6月10日付で、平成25年金融商品取引法等改正等に伴い、信託約款の信用リスク集中回避のための投資制限に関連する条項の変更を行いました。

## ○外国の税法について

### <租税に関するリスクファクター>

外国の税法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

外国の税法により、その要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に係る支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、下記「<外国の税法に関する開示> 外国の税法」の部分をご参照ください。

外国の税法による報告により、投資家の当投資信託の保有に関して開示しなければならない場合があります。

外国の税法により、当投資信託の保有者の情報を集めて、関係する税務当局へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

### <外国の税法に関する開示>

#### 外国の税法

外国の税法は、新しい報告体制を課し、金融機関が受け、又は行う、特定の支払いに対して源泉徴収がされる場合があります。当投資信託は金融機関に分類されます。

外国の税法に基づき、関係する税務当局へ投資家の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

外国の税法の遵守のため、以下の通り各納税者に通知します。(A)ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される外国の租税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B)このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C)納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

## ○米国人投資家に係る制限

---

委託会社は米国において投資顧問業の登録を行っておりません。ファンドは米国において投資手段として登録されておらず、またファンドの受益権は1933年米国証券法に基づいて登録されておらず、今後登録される予定もないため、ファンドの受益権は以下に定義される制限対象者に対して募集または販売することができません。

制限対象者とは、(i)米国内に所在する人または事業体（米国居住者を含む）、(ii)米国または米国の州の法律が適用される企業またはその他事業体、(iii)米国外に所在するすべての米国軍事関係者、または米国の政府もしくは政府関係機関に係るすべての従業員、または(iv)1933年米国証券法（改正を含む。）におけるレギュレーションSにより「米国人（U. S. Person）」と定義されるその他のすべての者、を指します。

ファンドは、1974年米国従業員退職所得保障法（改正を含む。）に基づくか否かを問わず、従業員給付制度またはその資産が従業員給付制度の資産の一部を構成する事業体である投資家からの取得の申込みは受け付けません。

# BNPパリバ・トルコ株式マザーファンド

## 運用報告書

### <第7期>

決算日 2020年3月23日

(計算期間 2019年3月21日～2020年3月23日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>①当ファンドは、主としてトルコ国内に本社を置く企業、及び主にトルコ国内にて事業活動を営む企業の株式に投資を行い、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>②投資する株式の選定においては、定量及び定性的な個別企業の分析を行い、経済状況や業種別の企業動向等を考慮しながら、株価が割安と判断されかつ企業収益が堅調であると考えられる株式を選択します。</p> <p>③株式への組入れ比率は高位に保つことを基本とします。</p> <p>④外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>⑤資金動向、市況動向、その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>⑥TEBアセット・マネジメント (TEB PORTFÖY YÖNETİMİ A.Ş.) に運用指図に関する権限を委託します。</p>	
主要運用対象	トルコ国内に本社を置く企業、及び主にトルコ国内にて事業活動を営む企業の株式を主要投資対象とします。	
組入制限	株 式	投資割合には制限を設けません。
	外 貨 建 資 産	投資割合には制限を設けません。
	デ リ バ テ ィ ブ	ヘッジ目的に限定します。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI Turkey 10/40 IMI (円換算ベース)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
3期(2016年3月22日)	7,734	△14.8%	75.52	△16.3%	95.2%	百万円 6,565
4期(2017年3月21日)	7,070	△8.6%	65.31	△13.5%	96.6%	2,536
5期(2018年3月20日)	7,762	9.8%	72.75	11.4%	97.1%	3,037
6期(2019年3月20日)	5,454	△29.7%	47.44	△34.8%	96.1%	2,323
7期(2020年3月23日)	3,914	△28.2%	31.43	△33.8%	99.6%	758

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) MSCI Turkey 10/40 IMI (円換算ベース) は、参考指数として併記しており、MSCI Inc. が提供するMSCI Turkey 10/40 Investable Market Indices (Large&Mid&Small) をBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が設定日を100として指数化し邦貨換算しております。また、基準価額への反映を考慮し、前営業日の指数を使用しております。なお、MSCI Turkey 10/40 IMI (円換算ベース) は、当ファンドのベンチマークではありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI Turkey 10/40 IMI (円換算ベース)		株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2019年3月20日	5,454	—	47.44	—	96.1%
3月末	4,758	△12.8%	42.80	△9.8%	98.5%
4月末	4,672	△14.3%	40.22	△15.2%	96.5%
5月末	4,560	△16.4%	36.88	△22.2%	97.3%
6月末	4,930	△9.6%	40.22	△15.2%	95.7%
7月末	5,487	0.6%	44.07	△7.1%	96.2%
8月末	4,846	△11.1%	39.35	△17.0%	98.8%
9月末	5,446	△0.1%	44.03	△7.2%	96.4%
10月末	5,167	△5.3%	41.33	△12.9%	97.2%
11月末	5,629	3.2%	44.75	△5.7%	95.4%
12月末	5,722	4.9%	46.09	△2.8%	95.7%
2020年1月末	5,905	8.3%	47.95	1.1%	95.9%
2月末	5,288	△3.0%	43.66	△8.0%	96.5%
(期末) 2020年3月23日	3,914	△28.2%	31.43	△33.8%	99.6%

(注1) 基準価額は1万口当たり。

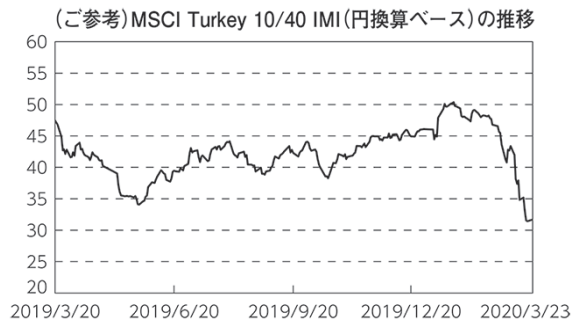
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) MSCI Turkey 10/40 IMI (円換算ベース) は、参考指数として併記しており、MSCI Inc. が提供するMSCI Turkey 10/40 Investable Market Indices (Large&Mid&Small) をBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が設定日を100として指数化し邦貨換算しております。また、基準価額への反映を考慮し、前営業日の指数を使用しております。なお、MSCI Turkey 10/40 IMI (円換算ベース) は、当ファンドのベンチマークではありません。

## ○運用経過

(2019年3月21日～2020年3月23日)

## ■期中の基準価額等の推移



(注1) 参考指数のMSCI Turkey 10/40 IMI (円換算ベース)は、2013年3月27日を100として指数化して表示しております。

(注2) 当ファンドには、ベンチマークはございません。

## ■基準価額の主な変動要因

基準価額は1,540円下落し、騰落率は28.2%の下落となりました。

## 上昇要因

トルコ中央銀行の段階的な政策金利の引下げやシリア東部におけるトルコ軍事作戦の休止延長などを好感しトルコ株式市場が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

## 下落要因

トルコ中央銀行の政策金利の引下げによる通貨安やシリア情勢を巡る地政学リスク、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念などを背景にトルコ株式市場が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## ■投資環境

トルコ株式市場は、期初から2019年3月末にかけ中銀（トルコ中央銀行）の外貨準備高減少への懸念などを背景にトルコ・リラが急落したことなどから大幅に下落しました。その後、3月のトルコの経常収支や鉱工業生産が市場予想を上回ったこと、エルドアン政権がロシアからのミサイル防衛システムの購入計画について米国と協議を行うとの報道を受けて米国の制裁回避に向けての期待が高まったことなどを好感し反発しましたが、与党・AKP（公正発展党）が要求していた3月実施のイスタンブール市長選挙のやり直しを選挙管理委員会が認めトルコの政治制度を巡る不透明感が広まったこと、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから5月下旬にかけ下落しました。6月に入るとホルムズ海峡付近での石油タンカー攻撃や、米国機撃墜事件を受け中東情勢先行き不安の高まりなどが嫌気され下落する場面もみられましたが、米国での利下げ観測の台頭や対米関係の緊張緩和期待、イスタンブール市長再選挙における野党候補の勝利で政治面での不透明感が後退したと受け止められたことなどから上昇局面となりました。その後、7月下旬に中銀が主要な政策金利である1週間物レポ金利を4.25%引下げ年19.75%にしたこと、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長やECB（欧州中央銀行）当局者の発言からFRBの利下げ、ECBの追加金融緩和観測が高まったことなどを好材料視する動き

もみられましたが、8月になると米中貿易摩擦問題の更なる激化懸念やクルド系3市長のテロ組織への関与の疑いなどを背景に軟調な展開となりました。9月には市場予想を上回るトルコの第2四半期GDP（国内総生産）や政策金利の19.75%から16.50%への大幅引下げなどが好感され反発する場面もみられました。10月にはシリアを巡る地政学リスクの高まりから一時、急落しましたが、シリア北東部におけるトルコ軍事作戦の休止延長や、政策金利の更なる引下げ、トルコの経常収支の改善、大手格付け機関のトルコの格付けの引上げなどを背景に上昇傾向に転じました。12月にはトルコの第3四半期GDPが市場予想を下回ったこと、米国議会が対トルコ制裁を可決したことなどの悪材料もみられ反落する局面もみられましたが、政策金利の追加引下げや米中貿易協議の進展期待の高まりなどを背景に再び上昇基調となり2020年1月下旬頃まで継続しました。しかし、2月になると新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な悪影響への懸念から、中銀が政策金利の更なる引下げを実施し3月17日には1週間物レポ金利は9.75%になりましたが、トルコ・リラ安が進み、トルコ株市場は前期末と比較して下落しました。

トルコ・リラ相場は、期を通じてみると、市場予想を上回るトルコの第2四半期GDPや堅調な観光収入を背景にトルコの経常収支が改善されたことなどから一時的に反発する局面もみられましたが、中銀の外貨準備高減少懸念、政策金利の段階的な引下げ、シリア情勢を巡る中東情勢不安、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念などを背景にトルコ・リラは対ドル、対円で下落しました。

## ■当ファンドのポートフォリオ

当期は金利低下から資金調達コストの低下メリットを見込める銀行や電力といった金融、公益事業セクターの他、金利低下の景気下支え効果期待から一般消費財、資本財セクターの比率を上げました。一方、トルコ・リラの下落に伴い外貨建て負債の負担増が懸念されることから財務の健全性を重視しつつ、慎重にポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、期中、資本余力の大きい国内大手銀行であるTURKIYE IS BANKASI-C（イシ銀行）や、金利低下の恩恵を享受することが見込まれる電力事業会社のENERJISA ENERJI（エネルギー）を新規購入した反面、中国発着を中心に運休/減便の影響が懸念されるTURK HAVA YOLLARI（トルコ航空）やPEGASUS HAVA TASIMACILIGI（ペガサス航空）の一部売却を行った他、基礎化学品のSODA SANAYII（ソーダ・サナイー）の親会社TURK SISE VE CAM FABRIKALARI（テュルク・シセ・ヴェ・ジャム・ファブリカラリー）の関連会社統合計画の発表はSODA SANAYII（ソーダ・サナイー）には有利でないとみられることからSODA SANAYII（ソーダ・サナイー）からTURK SISE VE CAM FABRIKALARI（テュルク・シセ・ヴェ・ジャム・ファブリカラリー）への入れ替えを行うなどの見直しを行いました。

（上記の銘柄は説明のための表示であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。）



## ■今後の運用方針

足元、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の先行き懸念の高まりから先進国および新興国の株式市場は不安定な動きとなっています。しかし、先進国市場と新興国市場の成長の差といった長期的なトレンドは依然残っているとみられることや、トルコにおいては大幅な利下げによる内需回復効果や新型コロナウイルスに対する経済政策発動への期待などから、新型コロナウイルス危機が沈静化次第、市場は正常な状態に戻ると考えております。

このような見通しの下、銘柄選択においては、国内景気回復と借入コストの低下を享受できる銘柄に着目する一方、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による業績への影響が大きい航空関連株などには慎重な姿勢を継続し、経済状況や業種別の企業動向を考慮しながら、企業の財務健全性を重視し、ポートフォリオを構築する方針です。

(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針は変更される場合があります。)

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 25 (25)	% 0.485 (0.485)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	62 (62) ( 0 )	1.193 (1.192) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の費用
合 計	87	1.678	
期中の平均基準価額は、5,200円です。			

(注1) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年3月21日～2020年3月23日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	トルコ	百株	千トルコ・リラ	百株	千トルコ・リラ
		124, 115 ( 2, 560)	134, 524 ( -)	169, 597	191, 147

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年3月21日～2020年3月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6, 053, 047千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 470, 737千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4. 11

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年3月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千トルコ・リラ	千円	
(トルコ)	百株	百株			
AKBANK T. A. S.	13,620	6,760	3,731	63,025	銀行
ANADOLU EFES BIRACILIK VE	2,107	1,218	2,157	36,443	食品・飲料・タバコ
ARCELIK AS	—	545	723	12,215	耐久消費財・アパレル
ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	2,350	1,520	3,252	54,939	資本財
BAGFAS BANDIRMA GUBRE FABRIK	2,520	—	—	—	素材
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	8,610	2,420	1,902	32,126	素材
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	520	139	650	10,991	自動車・自動車部品
KOC HOLDING AS	322	1,550	2,055	34,714	資本財
OTOKAR OTOMOTIV VE SAVUNMA	—	75	831	14,035	資本財
PETKIM PETROKIMYA HOLDING AS	9,790	—	—	—	素材
SODA SANAYII	4,770	—	—	—	素材
TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	—	3,470	1,349	22,798	資本財
TURK HAVA YOLLARI AO	3,465	1,472	1,175	19,846	運輸
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	4,990	1,845	2,380	40,199	電気通信サービス
TURKIYE GARANTI BANKASI	11,950	5,110	3,812	64,385	銀行
TURKIYE IS BANKASI-C	—	1,960	968	16,353	銀行
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	337	232	1,598	26,997	エネルギー
ULKER BISKUVI SANAYI	2,440	275	524	8,852	食品・飲料・タバコ
YAPI VE KREDI BANK ASI	—	4,630	870	14,701	銀行
YATAS YATAK VE YORGAN SAN. T	2,045	1,790	912	15,418	耐久消費財・アパレル
HACI OMER SABANCI HOLDING	—	585	440	7,440	各種金融
COCA-COLA ICECEK AS	820	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	740	637	3,176	53,643	食品・生活必需品小売り
TURKIYE VAKIFLAR BANKASI T-D	6,100	—	—	—	銀行
SELCUK ECZA DEPOSU TICARET V	2,420	1,140	718	12,130	ヘルスケア機器・サービス
KAREL ELEKTRONIK SANAYI VE	—	450	501	8,466	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAV HAVALIMANLARI HOLDING AS	1,970	652	990	16,729	運輸
TEKFEN HOLDING AS	1,940	—	—	—	資本財
TURK TELEKOMUNIKASYON AS	2,650	1,550	940	15,890	電気通信サービス
KOZA ALTIN ISLETMELERI AS	1,010	395	2,038	34,425	素材
BIZIM TOPTAN SATIS MAGAZALAR	476	—	—	—	食品・生活必需品小売り
MIGROS TICARET A. S	457	710	1,441	24,343	食品・生活必需品小売り
PEGASUS HAVA TASIMACILIGI AS	1,380	147	385	6,517	運輸
MLP SAGLIK HIZMETLERI AS	—	865	963	16,275	ヘルスケア機器・サービス
ENERJISA ENERJI AS	—	2,787	1,889	31,920	公益事業
MAVI GIYIM SANAYI VE TICA-B	—	347	1,112	18,781	耐久消費財・アパレル
SOK MARKETLER TICARET AS	—	1,600	1,225	20,700	食品・生活必需品小売り
合 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	89,801	46,880	44,719	755,310	
	銘柄 数 < 比 率 >	26	30	—	< 99.6% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	755,310	98.7
コール・ローン等、その他	9,616	1.3
投資信託財産総額	764,926	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(758,065千円)の投資信託財産総額(764,926千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年3月23日における邦貨換算レートは1トルコ・リラ=16.89円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

## ○損益の状況 (2019年3月21日~2020年3月23日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	764,926,172
コール・ローン等	6,322,962
株式(評価額)	755,310,774
未収入金	3,292,436
(B) 負債	6,320,880
未払金	6,320,879
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	758,605,292
元本	1,938,143,211
次期繰越損益金	△1,179,537,919
(D) 受益権総口数	1,938,143,211口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,914円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	47,694,301
受取配当金	47,714,540
支払利息	△ 20,239
(B) 有価証券売買損益	△ 447,855,492
売買益	234,500,579
売買損	△ 682,356,071
(C) 保管費用等	△ 18,340,598
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 418,501,789
(E) 前期繰越損益金	△1,936,156,802
(F) 追加信託差損益金	△ 187,271,986
(G) 解約差損益金	1,362,392,658
(H) 計(D+E+F+G)	△1,179,537,919
次期繰越損益金(H)	△1,179,537,919

(注1) 期首元本額 4,259,263,883円

期中追加設定元本額 367,271,986円

期中一部解約元本額 2,688,392,658円

1口当たり純資産額 0.3914円

(注2) 期末における元本の内訳

BNPパリバ・トルコ株式ファンド(適格機関投資家専用)

1,938,143,211円

(注3) 純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,179,537,919円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。